

交運労協 FAX ニュース NO. 16

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日2021年7月29日
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 高松 伸幸
交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

2022年度政府予算概算要求を各省庁に提出

交通運輸・観光産業の存続に向けた予算措置を要求！

交運労協は、7月29日、2022年度政府予算概算要求を国土交通省および厚生労働省に提出した。

国土交通省への要請において、住野議長は、「2022年度概算要求については従来からの要求と併せてコロナ対策の予算措置を要求させていただいた。経営が厳しい中、安全第一、事業継続、雇用確保に向けた予算措置をお願いしたい」と要請した。要請に同席



いただいた、政策推進議員懇談会の近藤昭一会長(衆議院議員)は、「コロナ禍で大きな影響を受けている交通運輸産業は大事な社会インフラであり、国としてしっかり支えていかなければならない」と求めた。また、荻山政策委員長(JR連合会長)は、「交通運輸産業では離職者が増えており、魅力ある産業にしていかなければ事業の存続が困難になっている。移動に対する国民の不安感に対して国を挙げて払拭していただきたい」と要望した。

これに対し、寺田吉道公共交通・物流政策審議官は、「これまで交通というエッセンシャルサービスの維持に向けて通常予算プラス補正予算で対応してきたが、国交省だけの予算ではなく省庁横断的な規模で対応しなくてはならないと考えている。当面、執行残の予算を交通分野に使えるようにしていきたい。また、目先のことだけでなく、地方路線の維持の問題など将来も視野に入れた取り組みをしていきたい」と応じた。なお、厚生労働省に対する要請では、働き方改革などをめぐって意見交換した。

交運労協は、今後、コロナの感染状況を踏まえつつ、要求項目に対する回答を各省庁から受けていくこととする。

以上

